

平成 28 年度事業報告書

1 総会に関する事項

- 平成 28. 6.29 第 10 回通常総会を税理士会館 8 階で開催
会員数 381 名、出席会員 231 名(本人出席 105 名、委任状によるもの 126 名)
来賓計 49 名
第 1 号議案 平成 27 年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び財産目録承認の件
第 2 号議案 平成 28 年度事業計画及び活動予算書決定の件
いずれも原案のとおり可決。
設立 10 周年記念式典
記念表彰
基調講演 「遺贈寄付」、パネルディスカッション
講師 日本ファンドレイジング協会 代表理事 鵜尾雅隆氏

2 理事会に関する事項

- 平成 28. 4.25 第 1 回理事会を税理士会館 2 階で開催
出席理事 24 名、その他 2 名 計 26 名
(構成員 理事 38 名、その他 5 名 計 43 名、以下同じ)
【議決事項】
1 記念式典被表彰者決定の件
【協議・報告事項】
1 各部報告について
2 第 10 回通常総会の議案審議について
3 期末監査について
4 横浜市市民活動支援センターとの協定書の更新について
5 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会との協定書の更新について
6 各部予定について
7 その他
- 平成 28. 5.17 第 2 回理事会を税理士会館 2 階で開催
出席理事 35 名、その他 2 名 計 37 名
【議決事項】
1 総会提出議案

平成 27 年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び
財産目録承認の件

平成 28 年度事業計画及び活動予算書決定の件

2 通常総会招集通知の発送基準日決定の件

3 委任状に代理人氏名が記載されていない場合の議決権行使委任の件

【協議・報告事項】

1 各部報告について

2 第 10 回通常総会の計画書(案)について

3 各部予定について

4 その他

平成 28. 7.25 第3回理事会を税理士会館2階で開催

出席理事 24 名、その他2名 計 26 名

【協議・報告事項】

1 各部報告について

2 リーフレットの再作成について

3 東京地方税理士会との共催研修会について

4 各部予定について

5 その他

平成 28. 9.20 第4回理事会を税理士会館2階で開催

出席理事 29 名、その他2名 計 31 名

【協議・報告事項】

1 各部報告について

2 平成 29 年賀詞交歓会来賓について

3 マイナンバーへの対応について

4 平成 29 年度の役員改選について

5 リーフレットの再作成について

6 各部予定について

7 その他

平成 28.11.16 第5回理事会を税理士会館2階で開催

出席理事 30 名、その他1名 計 31 名

【議決事項】

1 特定個人情報の取り扱いに関する規則の件

2 マイナンバー基本方針の件

【協議・報告事項】

1 各部報告について

2 各部予定について

3 その他

平成 29. 1.18 第6回理事会を税理士会館2階で開催

出席理事 28 名、その他2名 計 30 名

【議決事項】

1 平成 29 年度理事長推薦理事・監事(案)承認の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 東京地方税理士会への要望事項について
- 3 出前研修について
- 4 NPO法人法改正について
- 5 各部予定について
- 6 その他

平成 29. 3.27 第7回理事会を税理士会館2階で開催

出席理事 27 名、その他1名 計 28 名

【議決事項】

- 1 理事長推薦監事承認の件
- 2 旅費規程一部改正の件
- 3 弔慰規程一部改正の件
- 4 表彰規程一部改正の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 会員規程一部改正について
- 3 定款一部改正について
- 4 平成 29 年度事務局会議・理事会日程について
- 5 平成 29 年度事業計画(案)及び予算(案)について
- 6 平成 28 年4月～29 年3月「活動時間報告書」の作成について
- 7 平成 29 年度各事業部出前研修について
- 8 平成 29 年度東京地方税理士会会報掲載担当について
- 9 各部予定について
- 10 その他

3 監査に関する事項

平成 28. 5.17 期末監査を税理士会館2階で実施

出席監事2名

4 事務局会議に関する事項

平成 28. 4.12 税理士会館2階で開催 出席構成員8名(構成員 12 名、陪席者2名以下同じ)

第1回理事会の議題検討

- 平成 28. 5. 9 税理士会館2階で開催 出席構成員9名
第2回理事会の議題検討
- 平成 28. 7.12 税理士会館2階で開催 出席構成員8名
第3回理事会の議題検討
- 平成 28. 9. 9 税理士会館2階で開催 出席構成員 10 名
第4回理事会の議題検討
- 平成 28.11. 9 税理士会館2階で開催 出席構成員7名
第5回理事会の議題検討
- 平成 29. 1.10 税理士会館3階で開催 出席構成員9名
第6回理事会の議題検討
- 平成 29. 3.22 税理士会館2階で開催 出席構成員 13 名
第7回理事会の議題検討

5 その他の会議に関する事項

- 平成 28.10.27 東京地方税理士会と「公益活動に関する連絡協議会」
於：税理士会館 7名
- 平成 29. 1.11 平成 29 年賀詞交歓会(東京地方税理士会及び関連諸機関共催)
於：横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ

6 渉外活動に関する事項

【1.東京地方税理士会・各支部・関連諸機関総会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 28. 6. 2	東京地方税理士協同組合	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長他1名
28. 6. 3	東京地方税理士会データ通信協同組合	税 理 士 会 館	西海理事長
28. 6. 3	東京地方税理士会川崎南支部	川崎日航ホテル	朝倉副理事長
28. 6. 6	東京地方税理士会厚木支部	レンブラントホテル厚木	鵜藤副理事長
28. 6. 7	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	青木事務局長
28. 6. 8	東京地方税理士会鶴見支部	ホテルキャメロット・ジャパン	島村副理事長
28. 6. 8	東京地方税理士会鎌倉支部	鎌倉プリンスホテル	朝倉副理事長
28. 6. 9	東京地方税理士会保土ヶ谷支部	HOTELPLUMM/COSMO Y	町田理事
28. 6. 9	東京地方税理士会川崎北支部	エポックなかはら	朝倉副理事長
28. 6.10	東京地方税理士会横浜南支部	ホテルキャメロット・ジャパン	青木事務局長
28. 6.10	東京地方税理士会川崎西支部	ホテルモリノ新百合ヶ丘	朝倉副理事長
28. 6.10	東京地方税理士会平塚支部	平塚プレジール	野崎理事
28. 6.10	東京地方税理士会相模原支部	ホテルラポール千寿閣	島村副理事長
28. 6.10	東京地方税理士会山梨県会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
28. 6.10	東京地方税理士会甲府支部	甲府富士屋ホテル	西海理事長
28. 6.10	山梨県税理士会館	甲府富士屋ホテル	西海理事長
28. 6.13	東京地方税理士会戸塚支部	ホテルキャメロット・ジャパン	町田理事

28. 6.13	東京地方税理士会横須賀支部	セントラルホテル	鵜藤副理事長
28. 6.14	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	澤田理事
28. 6.14	東京地方税理士会大和支部	オークラフロンティアホテル海老名	西海理事長
28. 6.16	東京地方税理士会藤沢支部	湘南クリスタルホテル	西海理事長
28. 6.16	東京地方税理士会小田原支部	湯本富士屋ホテル	押田理事
28. 6.17	東京地方税理士会大月支部	ハイランドリゾートホテル	初鹿理事
28. 6.21	東京地方税理士会横浜中央支部	ローズホテル横浜	西海理事長
28. 6.24	東京地方税理士会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
28. 8. 3	神奈川県税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	朝倉副理事長
28. 8. 3	東京地方税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	朝倉副理事長
28.11. 8	株式会社税理士会館	税理士会館	西海理事長

【2.東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 28. 4.26	東京地方税理士会第1回支部長会	税理士会館	西海理事長
28. 5.20	東京地方税理士会第1回理事会	税理士会館	西海理事長
28. 7.20	東京地方税理士会第2回理事会	税理士会館	西海理事長
28. 7.26	東京地方税理士会第2回支部長会	税理士会館	西海理事長
28.10.18	東京地方税理士会第3回理事会	税理士会館	西海理事長
28.10.25	東京地方税理士会第3回支部長会	税理士会館	西海理事長
28.12.16	東京地方税理士会第4回理事会	税理士会館	西海理事長
29. 3. 28	東京地方税理士会第5回理事会	税理士会館	西海理事長

【3.その他】

	摘 要	場 所	出席者
平成 28. 4. 8	東京地方税理士会データ通信協同組合 「ゴルフコンペ」	戸塚カントリー倶楽部	西海理事長
28. 4.13	株式会社税理士会館 「春季親睦ゴルフコンペ」	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長
28. 7. 21	東京地方税理士会 「本会及び関連諸機関総務担当者会議」	税理士会館	澤田理事
28. 7.29	横浜税理士倶楽部 「定期総会」	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
28. 8. 26	神奈川県税窓会 「第63回定期総会」	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長他1名
28. 9.12	東京地方税理士協同組合 「秋季ゴルフ大会」	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長他6名
28.10. 27	東京地方税理士会 「公益活動に関する連絡協議会」	税理士会館	西海理事長他6名
28.11.15	東京地方税理士会データ通信協同組合 「ゴルフコンペ」	磯子カントリークラブ	西海理事長

28.11.18	(株) 税 理 士 会 館 「 秋 季 親 睦 ゴ ル フ コ ン ペ 」	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長他2名
28.12.2	東京地方税理士協同組合 「 忘 年 懇 親 会 」	横浜ベイシェラトンホテル	西 海 理 事 長
29. 1. 6	神奈川県司法書士会新年賀詞交歓会	ロイヤルホールヨコハマ	西 海 理 事 長
29. 1.20	東京地方税理士会山梨県会及び山梨県 関連諸機関新年賀詞交歓会	甲 府 富 士 屋 ホ テ ル	西 海 理 事 長
29. 1.25	神奈川県行政書士会賀詞交歓会	横浜ロイヤルパークホテル	西 海 理 事 長
29. 2. 5	東京地方税理士協同組合 「第31回VIP・全税共年金表彰式」	インターコンチネンタルホテル	西 海 理 事 長
29. 2.19	朝倉文彦氏旭日小綬章祝賀会	横浜ベイシェラトンホテル	西 海 理 事 長

7 各 部 に 関 す る 事 項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<p>1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。</p> <p>2. 当法人の運営について有意義な協議ができるように、各種会議の設営・動員を行う。</p> <p>3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるようホームページ及び電子メールの一層の活用を図るとともに、運営のIT化を推進する。</p> <p>4. ホームページを活用した広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。</p> <p>5. 東京地方税理士会と東京地方税理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</p> <p>6. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。</p> <p>7. 会費収納状況を把握する。</p>	<p>現在の組織・機構編成の改訂検討を行い、設立10周年記念事業委員会を設立10周年記念事業実行委員会へ変更した。</p> <p>会務運営の円滑化を図るため、事務局会議を年7回、理事会年7回、及び期末監査会の設営を行った。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡素化等を考慮し、会員への情報伝達方法について、会員に対し電子メールの利用を推進した。</p> <p>ホームページ(会員専用ページ)の研修会案内等の内容を定期的に更新した。</p> <p>7.25、3.27の2回、ホームページ担当者会議を開催し内容の検討を行い、10周年記念仕様等トップページの充実等を行った。</p> <p>当法人主催の各種研修会について東京地方税理士会の会員に対し、受講勸奨を行った。</p> <p>当法人理事を通じて20支部の会員拡大を図った。</p> <p>東京地方税理士会支部長会に出席し会員拡大を図った。</p> <p>毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実</p>

<p>事業本部</p>	<p>8. 当法人の規程等について検討し整備を図る。</p> <p>9. 設立10周年記念事業実行委員会の事業に協力する。</p> <p>10.その他</p> <p>1.当法人の事業目的達成のため設置した外部監査部、成年後見部、NPO等支援部を統括し、並びに公益業務企画研究室との連絡調整を図る。</p> <p>2.東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、山梨県での活動体制を強化する。</p>	<p>績表を作成した。</p> <p>10.14 会費未納者延べ83名に会費の督促を行い、44名の会員から納入があった。</p> <p>12.15 会費未納者延べ29名に会費の督促を行い、9名の会員から納入があった。</p> <p>3.14 会費未納者延べ14名に会費の督促を行った。</p> <p>マイナンバー法の施行に伴い、基本方針及び規則を制定した。</p> <p>諸規程の整備を図った。</p> <p>設立10周年記念式典の準備等に協力した。</p> <p>6.29 第10回通常総会を東京地方税理士会公益活動対策部の協力を得て開催した。</p> <p>4.13 横浜市西区へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>5.30 横浜地方法務局へ資産総額の変更登記を申請した。</p> <p>6.20 横浜市へ平成27年度事業報告書等を提出した。</p> <p>1.11 東京地方税理士会及び関連諸機関との共催により賀詞交歓会を開催した。</p> <p>部会を4回開催した。</p> <p>東京地方税理士会との共催による研修会を企画検討し実施した。</p> <p>東京地方税理士会の会報へ当法人の活動状況等の記事の定期的な掲載を行った。</p> <p>東京地方税理士会の20支部へ出前研修を企画し実施した。</p> <p>横浜市市民活動支援センターと協定書の更新を行った。</p> <p>東京地方税理士会との共催による、外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を開催した。</p> <p>「顧問先から聞かれたらどう答える成年後見制度」 「遺贈寄付とは何か」 「政治資金監査入門」</p> <p>10.6 (鎌倉会場)鎌倉芸術館 講師 榊原志づか会員、本郷順子会員 江口進会員 受講者 17名</p>
-------------	--	---

<p>外部監査部</p>	<p>3. 設立10周年記念事業実行委員会の事業に協力する。</p> <p>1. 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p> <p>4. 地方公共団体等の外部監査等受託のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p>	<p>10.14 (平塚会場)平塚商工会議所 講師 押田吉真会員、野崎貴彦会員 江口進会員 受講者 21名</p> <p>10.21 (町田会場)町田市民ホール 講師 酒井興子会員、本郷順子会員 江口進会員 受講者 24名</p> <p>10.28 (横浜会場)税理士会館8階 講師 清水和友会員、野崎貴彦会員 諫山明子会員 受講者 57名</p> <p>11.25 山梨県において、東京地方税理士会山梨県会との共催による、外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を実施した。各記念事業の実施に協力した。</p> <p>東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>東京地方税理士会の会員が外部監査等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>3.23 「新公会計基準」 税理士会館 講師 鈴木尚道会員 受講者15名(内非会員2名) 「行政不服委員会の制度と実務」 講師 諫山明子会員 受講者11名 「地方財政論」 講師 国学院大学政経学部 経済学博士 関口博久氏 受講者13名</p> <p>対外事業部と協力して、以下の推薦等を行った。</p> <p>5.16 東京地方税理士会へ「神奈川県高等学校体育連盟会計監査担当者」を5名推薦した。</p> <p>6.6 東京地方税理士会へ「山梨県包括外部監査補助者」を8名推薦した。</p> <p>8.19 東京地方税理士会へ「川崎市包括外部</p>
--------------	---	--

<p>成年後見部</p>	<p>5. 地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、実務に従事する会員に必要な支援を行う。</p> <p>6. 政治資金監査等の研究及び研修を行う。</p> <p>7. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見助成事業を始め、成年後見支援センター事業に積極的に協力する。</p> <p>2. 税理士が成年後見業務を行う意義について、自治体及び福祉関連機関等へ広く知らせる。</p> <p>3. 税理士が成年後見業務に積極的</p>	<p>監査人応募者」を1名推薦した。</p> <p>11.21 湘南地区監査委員連合会へ講師を1名を派遣した。</p> <p>2. 1神奈川県国民健康保険団体連合会へ「監事及び監事補助者」を3名推薦した。</p> <p>外部監査等活動に関するアンケートを実施し、監査等の依頼があった場合に対応できる会員のリストを作成した。</p> <p>3.25 外部監査実務従事者情報交換会に部長が出席した。</p> <p>於： 富士レークホテル 出席者 17名</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>11.25 東京地方税理士会山梨県会共催 「政治資金監査入門」 岡島ローヤル会館 講師 諫山明子会員 受講者33名</p> <p>神奈川県税理士政治連盟と次の予算要望ヒアリングへ出席した。</p> <p>6. 7 自民党川崎市支部連合会 6.15 自民党横浜市支部連合会 7.19 公明党川崎市議団 7.26 公明党かながわ県議団 7.29 かながわ民進党</p> <p>設立10周年記念事業として、日本大学において寄付講座を実施した。</p> <p>部会を1回開催した。</p> <p>東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>横浜市各区内に成年後見の受任への働きかけや、成年後見事例検討会(サポートネット)に参加し、協力関係をより一層推進した。</p> <p>サポートネット参加は下記のとおり。</p> <p>港南区 : 3回(延べ3名) 南区 : 2回(延べ2名) 泉区 : 1回(延べ1名)</p> <p>今後、参加する区を増やしていく予定 下記研修会を実施した。</p>
--------------	--	--

	<p>に取り組むため、研修体制の強化を図る。</p>	<p>6.23 「成年後見の基礎」 税理士会館 講師 横山泰夫会員 受講者14名(内非会員6名)</p> <p>11.25 東京地方税理士会山梨県会共催 「顧問先に聞かれたらどう答える成年後見制度」 岡島ローヤル会館 講師 森山誠一郎会員 受講者33名</p> <p>下記「出前研修」を実施した。</p> <p>6.28 鎌倉支部 鎌倉商工会議所 「顧問先の高齢化を考える 成年後見と信託」 講師 榊原志づか会員 受講者36名</p> <p>7.12 緑支部 緑支部事務局 「税理士として知っておくべき成年後見の知識」 講師 島村洋樹会員 受講者21名</p> <p>7.27 厚木支部 厚木商工会議所 「成年後見の基礎と税金」 講師 押田吉真会員 受講者7名</p> <p>8.5 戸塚支部 戸塚法人会館 「成年後見の基礎と税金」 講師 飯田擴充会員 受講者45名</p> <p>8.26 藤沢支部 かながわ信用金庫藤沢支店 「税理士として知っておくべき成年後見の知識」 講師 押田吉真会員 受講者17名</p> <p>9.14 鶴見支部 鶴見青色申告会館 「顧問先の高齢化を考える 成年後見と信託」 講師 飯田擴充会員 受講者41名</p> <p>1.24 大月支部 ホテル鐘山苑 「成年後見の基礎と税金」 講師 押田吉真会員、清水和友会員</p>
--	----------------------------	--

<p>NPO等支援部</p>	<p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう東京地方税理士会の公益活動対策部と連携し、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5. 市民に向けた講演・相談事業を積極的に実施する。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うNPO法人等支援に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p>	<p>受講者41名</p> <p>東京地方税理士会の会員が成年後見業務を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>設立10周年記念事業として、相談会を実施した。</p> <p>部会を5回開催した。</p> <p>東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>東京地方税理士会の依頼により、川崎市NPO法人会計実務相談等担当者3名を推薦した。</p> <p>研修会において参加会員にアンケートを実施し、講師・相談員の希望をまとめた。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>10.11 「アドバイザーとしての税理士の役割」 横浜市市民活動支援センター 講師 認定NPO法人市民セクター よこはま事務局長 吉原明香氏 荒井枝美会員 受講者23名</p> <p>11.24 「介護事業・福祉事業の基礎知識」 税理士会館 講師 介護経営コンサルタント 小濱道博氏 受講者34名(内非会員4名)</p> <p>11.25 東京地方税理士会山梨県会共催 「遺贈寄付とは何か」 岡島ローヤル会館 講師 本郷順子会員 受講者33名</p> <p>下記「出前研修」を実施した。</p> <p>7.15 横浜南支部 ウィリング横浜 「NPO法人実務のチェックポイント」 講師 荒井枝美会員 受講者 113名</p>
----------------	--	--

	<p>4. NPO法人がNPO法人会計基準に準拠した会計書類の作成ができるよう指導する。</p> <p>5. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。</p> <p>6. NPO法人等非営利団体を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p>	<p>8.8 平塚支部 平塚商工会議所 「NPO法人実務のチェックポイント」 講師 福永裕子会員 「社団法人・財団法人の会計と運営」 講師 本郷順子会員 受講者 50名</p> <p>10.5 保土ヶ谷支部 横浜ビジネスパークウエストター 「初めてのNPO法人」 講師 板倉幸子会員 受講者 43名</p> <p>3.31 戸塚支部 戸塚法人会館 「はじめての社会福祉法人会計」 講師 長峯章浩会員 受講者 20名</p> <p>10月～3月 NPO法人へ延べ2名派遣した。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>6.17 「社会福祉法人特有の会計処理」 税理士会館 講師 長峯章浩会員 受講者72名(内非会員30名)</p> <p>7.4 「社会福祉法人の月次決算」 税理士会館 講師 長峯章浩会員 受講者58名(内非会員18名)</p> <p>5.29 認定NPO法人市民セクターよこはまの通常総会へ出席した。</p> <p>6.9 NPO法人会計基準協議会総会へ出席した。</p> <p>9.15 NPO法人会計基準協議会 「所轄庁との意見交換会」に出席した。 横浜市市民活動支援センターと3回の協議会を行い次の事業を実施した。 ・協定書及び協定書運営要領の改正についての検討を行った。 ・「会計塾講座」を共催し、8回の講座に講師派遣を行った。 ・「アドバイザー派遣」の依頼を受け、延べ7名派遣した。</p>
--	---	--

<p>対外事業部</p>	<p>7. その他</p> <p>1. 会員が地方公共団体等への包括外部監査人・監査委員等に登用されるよう、東京地方税理士会と連携し、地方公共団体等に広報及び連絡調整を図る。</p> <p>2. 会員が成年後見業務を行えるよう、東京地方税理士会と連携し、裁判所等に対し広報及び連絡調整を図る。</p> <p>3. 会員がNPO法人等及びNPO法人等を目指す団体に対して支援することができるよう、東京地方税理士会と連携し、広報及び連絡調整を図る。</p> <p>4. 上記1～3までに掲げるほか、会員がこれらの業務に携わることができるよう、情報収集を行うとともに、社会に向けて積極的に当法人の周知を図る。</p> <p>5. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録</p>	<p>一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわと2回の協議会を行い、かながわ県民活動サポートセンターに於いて次の事業を実施した。</p> <p>・「会計講座」7回に講師派遣を行った。</p> <p>・「アドバイザー派遣」の依頼を受け、延べ4名を派遣した。</p> <p>昨年度実施したNPO法人会計基準の普及調査の結果を踏まえ、各所轄庁との意見交換を行った。</p> <p>設立10周年記念事業として、延べ16回の相談会を実施した。</p> <p>部会を2回開催した。</p> <p>外部監査部と協力して、以下の推薦等を行った。</p> <p>5.16 東京地方税理士会へ「神奈川県高等学校体育連盟会計監査担当者」を5名推薦した。</p> <p>6.6 東京地方税理士会へ「山梨県包括外部監査補助者」を8名推薦した。</p> <p>8.19 東京地方税理士会へ「川崎市包括外部監査人応募者」を1名推薦した。</p> <p>11.21 湘南地区監査委員連合会へ講師1名を派遣した。</p> <p>2.1 神奈川県国民健康保険団体連合会へ「監事及び監事補助者」を3名推薦した。</p> <p>リーフレット改訂のための会議を2回開催した。</p> <p>28.4～29.3 計12回実施した。</p>
--------------	---	---

<p>公益業務企画 研 究 室</p> <p>設 立 10 周 年 記 念 事 業 実 行 委 員 会</p>	<p>者に対し当法人の周知を図るとともに入会の勧奨を行う。</p> <p>6. 設立10周年記念事業実行委員会の事業に協力する。</p> <p>1. 特定調停制度等の調査研究等を行うとともに、会員の相談に対応する。</p> <p>2. 日本税理士会連合会税理士パブリックサークルからの個別相談に関する対応をする。</p> <p>3. 当法人の事業目的に係る緊急の課題に対応する。</p> <p>4. 上記に関して、各部及び東京地方税理士会との連携を図る。</p> <p>1. 記念式典を行う。</p> <p>2. 記念事業を行う。</p> <p>3. 記念誌を発行する。</p>	<p>「入会のしおり」の改訂を行った。</p> <p>記念誌作成に協力した。</p> <p>本年度も会員からの相談はなかった。</p> <p>本年度も日本税理士会連合会からの個別相談はなかった。</p> <p>緊急的課題はなかった。</p> <p>4. 4. 6. 6 全体会議を2回開催した。</p> <p>5. 16、6. 6 記念シンポジウムの会議を2回開催した。</p> <p>5. 17、6. 2、7. 12、8. 17 記念誌会議を4回開催した。 記念事業等の実績は別紙掲載。</p>
---	---	--

設立10周年記念事業実績

【各事業部】

事業部	事 績	
設立10周年 記念事業 実行委員会	<p>平成28年6月29日(水) 於：税理士会館8階</p> <p>記念式典</p> <p>基調講演「遺贈寄付」 講師：日本ファンドレイジング協会代表理事 鵜尾雅隆氏</p> <p>パネルディスカッション パネラー他：鵜尾雅隆氏 小林公一氏（横浜公証人会会長） 板倉幸子本会公益活動対策部副部長 野崎貴彦、押田吉真、本郷順子</p> <p>特例による特別表彰（第6号表彰） 役員として、設立当初から公益活動の推進に努め、当法人の発展に貢献した者（役員として通算5期在任する者） 青木修一、青木昌一、石田宏一、鵜藤俊英、大田和俊彦、島村洋樹、野崎貴彦、初鹿武仁、廣川智子、町田準市、堀川豊明</p>	<p>～</p> <p>参加人数 125名</p> <p>特別表彰 11名</p>
外部監査部	<p>平成28年9月26日(月) 於：日本大学経済学部（水道橋）</p> <p>講義「地方財政とその監査」 講師：守屋和徳 補佐：諫山明子、江口 進</p>	<p>聴講者 110名</p>
成年後見部	<p>税理士による成年後見相談会（講義・相談会）</p> <p>平成28年7月23日(土) 於：甲府市総合市民会館 講 師：飯田擴充 相談員：(会場担当者兼任) 島村洋樹、赤間典子 森川誠一郎、橋詰 齊、才野知裕</p> <p>同 8月27日(土) 於：藤沢商工会議所 講 師：押田吉真 相談員：(会場担当者兼任) 榊原志づか、清水和友 島村洋樹、関野裕之、荒井枝美、江藤広子</p> <p>同 10月8日(土) 於：かながわ県民センター 講 師：榊原志づか 相談員：(会場担当者兼任) 島村洋樹、清水和友 押田吉真、才野知裕、酒井興子、門倉陽子</p>	<p>講義18名 相談4名</p> <p>講義13名 相談3名</p> <p>講義8名 相談4名</p>

N P O 等 支 援 部	N P O 法人向け相談会 於：横浜市民活動支援センター 平成28年 7月12日(火) 講師・相談員：勝間田佳代子	相談者 3名
	8月9日(火) " : 板倉幸子	2名
	9月13日(火) " : 荒井枝美	2名
	10月11日(火) " : 宮原牧子	3名
	11月8日(火) " : 澤田 茂	3名
	12月13日(火) " : 柳澤泰子	3名
	平成29年 1月10日(火) " : 近藤千冬	3名
N P O 等 支 援 部	2月14日(火) " : 三宅啓之	2名
	3月14日(火) " : 羽石一夫	3名
	N P O 法人向け相談会 於：かながわ県民活動サポートセンター	相談者
	平成28年 7月14日(木) 講師・相談員：宮原牧子	1名
	9月1日(木) " : 勝間田佳代子	4名
	11月2日(水) " : 荒井枝美	3名
	平成29年 1月20日(金) " : 宮崎敦史	2名
3月17日(金) " : 山崎悦子	2名	
N P O 等 支 援 部	N P O 法人向け相談会 於：座間市民活動サポートセンター	相談者
	平成28年10月26日(水) 講師・相談員：田村充代	3名
N P O 等 支 援 部	N P O 法人向け相談会 於：おだわら市民交流センター	相談者
	平成29年 2月8日(水) 講師・相談員：小原勝己	2名

【記念誌DVD】

発 行	平成28年10月18日(火)
配 布 先	東京地方税理士会会員 サポートセンター賛助会員(各支部他7団体) 日本税理士会連合会 各単位会 計 4,826部
担 当 者	事業本部 部長：町田準市 対外事業部 部長：野崎貴彦 副部長：村田一秀、中野 稔、初鹿武仁
目 次	*10周年記念誌 ・理事長あいさつ ・実行委員長あいさつ ・サポセンの説明 ・年表 ・活動の様子

目 次	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業部の事績 外部監査部 ・各事業部の事績 成年後見部 ・各事業部の事績 N P O等支援部 ・事業報告 ・第10回通常総会・設立10周年記念式典 ・あしがき ・協賛一覧 <p>* 公益活動に役立つ資料集</p> <p>外部監査部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度包括外部監査報告書（神奈川県包括外部監査人 守屋和徳） ・平成21年度包括外部監査報告書（神奈川県包括外部監査人 守屋和徳） ・平成22年度包括外部監査報告書（神奈川県包括外部監査人 守屋和徳） ・平成23年度包括外部監査報告書（神奈川県包括外部監査人 大田和俊彦） ・平成24年度包括外部監査報告書（神奈川県包括外部監査人 大田和俊彦） <p>成年後見部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税理士のための成年後見ガイドブック（日本税理士会連合会） ・同 正誤表（日本税理士会連合会） ・税理士のための成年後見Q & A（日本税理士会連合会） ・成年後見助成金制度のご案内（日本税理士会連合会） ・顧問先から聞かれたらどう答える成年後見制度（サポートセンター） <p>N P O等支援部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・N P O法人会計基準（N P O法人会計基準協議会） ・税理士のためのN P O法人テキスト（日本税理士会連合会） ・東京地方税理士会共催研修レジュメ「N P O法人の会計と税務」 （サポートセンター） ・東京地方税理士会共催研修レジュメ「N P O法人実務に役立つQ & A」 （サポートセンター） ・N P O法人のための業務チェックリスト （N P O会計税務専門家ネットワーク） ・みんなで使おう！N P O法人会計基準（N P O法人会計基準協議会） ・N P O法人会計基準普及調査（サポートセンター） <p>公益活動に役立つリンク集</p>
-----	--

会員の状況に関する事項

(1) 年度内会員数推移

平成27年度末会員数	379名
平成28年度中入会者数	43名
平成28年度中退会者数	19名
<hr/>	
平成28年度末会員数 (29. 3.31)	403名

(2) 県別年度末会員数 (29. 3.31)

神奈川県	371名
山梨県	30名
その他	2名
<hr/>	
	403名

(3) 地区別年度末会員数 (29. 3.31)

(神奈川県)	(山梨県)	(その他)
横浜中央 59名	甲 府 23名	東京地方税理士会 1名
横浜南 32名	大 月 7名	その他 1名
保土ヶ谷 29名		
戸 塚 19名		
神 奈 川 21名		
緑 13名		
鶴 見 12名		
川 崎 南 7名		
川 崎 北 23名		
川 崎 西 12名		
横 須 賀 12名		
鎌 倉 15名		
藤 沢 18名		
平 塚 19名		
厚 木 10名		
大 和 20名		
相 模 原 40名		
小 田 原 10名		
<hr/>		
計 371名	計 30名	計 2名
		合 計 403名

(4) 賛助会員年度末会員数 (29. 3.31)

東京地方税理士会山梨県会 東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合
株式会社税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部
東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部
東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部
東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部
かながわ信用金庫 株式会社パワーズアンリミテッド NPO法人市民セクターよこはま

合 計 27 団体

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

活動計算書

平成 28 年 4 月 1 日 から平成 29 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取入会金	215,000	
正会員受取会費	4,543,000	
賛助会員受取会費	510,000	5,268,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	450,000	450,000
3. 事業収益		
研修会資料代收益	130,000	130,000
4. その他収益		
受取利息	59	
雑収益	1,150,000	1,150,059
経常収益計		6,998,059
経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
会場費	286,466	
講師謝金	1,411,146	
研修会資料代	109,030	
旅費交通費	295,864	
通信費	16,454	
消耗品費	2,432	
会議費	168,244	
渉外費	135,466	
広報費	3,244,352	
雑費	21,287	
その他経費計	5,690,741	
事業費計		5,690,741
2. 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
事務委託費	1,200,000	
賃借料	177,163	
会議費	1,292,511	
旅費交通費	532,710	
通信費	101,659	
消耗品費	53,014	
渉外費	630,800	
広報費	494,369	
雑費	97,318	
その他経費計	4,579,544	
管理費計		4,579,544
経常費用計		10,270,285
当期正味財産増減額		3,272,226
前期繰越正味財産額		12,100,553
次期繰越正味財産額		8,828,327

<資料>

活動計算書 (予算対比)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1受取会費				
正会員受取入金	200,000	215,000	15,000	
正会員受取会費	4,536,000	4,543,000	7,000	
賛助会員受取会費	500,000	510,000	10,000	
受取会費計	5,236,000	5,268,000	32,000	
2受取寄付金				
受取寄付金	400,000	450,000	50,000	
受取寄付金計	400,000	450,000	50,000	
3その他収益				
研修会資料代収入	156,000	130,000	26,000	
受取利息	0	59	59	
雑収益	100,000	1,150,000	1,050,000	
その他収益計	256,000	1,280,059	1,024,059	
経常収益計	5,892,000	6,998,059	1,106,059	
経常費用				
1事業費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
会場費	327,000	286,466	40,534	
講師謝金	1,684,800	1,411,146	273,654	
研修会資料代	50,000	109,030	59,030	
交通費	568,400	295,864	272,536	
通信費	66,800	16,454	50,346	
消耗品費	56,000	2,432	53,568	
会議費	166,000	168,244	2,244	
渉外費	450,000	135,466	314,534	
広報費	3,032,000	3,244,352	212,352	
減価償却費	0	0	0	
雑費	95,000	21,287	73,713	
その他経費計	6,496,000	5,690,741	805,259	
事業費計	6,496,000	5,690,741	805,259	
2管理費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	190,000	177,163	12,837	
会議費	1,353,300	1,292,511	60,789	
交通費	600,000	532,710	67,290	
通信費	110,000	101,659	8,341	
消耗品費	150,000	53,014	96,986	
渉外費	650,000	630,800	19,200	
広報費	524,000	494,369	29,631	
租税公課	0	0	0	
雑費	100,000	97,318	2,682	
その他経費計	4,877,300	4,579,544	297,756	
管理費計	4,877,300	4,579,544	297,756	
経常費用計	11,373,300	10,270,285	1,103,015	
当期正味財産増減額	5,481,300	3,272,226	2,209,074	
前期繰越正味財産額	12,100,553	12,100,553	0	
次期繰越正味財産額	6,619,253	8,828,327	2,209,074	

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,840,611		
未収金	90,000		
流動資産合計		8,930,611	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	1		
有形固定資産計	1		
固定資産合計		1	
資産合計			8,930,612
負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	26,460		
前受金	60,000		
預り金	15,825		
流動負債合計		102,285	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			102,285
正味財産の部			
前期繰越正味財産		12,100,553	
当期正味財産増減額		3,272,226	
正味財産合計			8,828,327
負債及び正味財産合計			8,930,612

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. ボランティアによる役務の提供時間」として注記しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は別紙の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060			146,060	146,059	1
合 計	146,060	0	0	146,060	146,059	1

4. ボランティアによる役務の提供時間

ボランティアによる役務の提供時間は以下の通りです。

内 容	延べ従事時間	備考
活動時間	1,597	事業部活動および会議等活動時間

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
該当なし	0	0

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	事業本部	外部監査部	成年後見部	NPO等支援部	対外事業部	公益業務企画研究部	10周年記念事業費	事業部門計	管理部門	合計
経常収益										
1.受取会費								0	5,268,000	5,268,000
2.受取寄付金								0	450,000	450,000
3.その他収益 (研修会資料代収入他)	0	4,000	18,000	108,000	0	0	1,150,000	1,280,000	59	1,280,059
経常収益計	0	4,000	18,000	108,000	0	0	1,150,000	1,280,000	5,718,059	6,998,059
経常費用										
(1)人件費								0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他経費										
会場費	95,040	10,044	21,060	31,752			128,570	286,466		286,466
講師謝金		156,600	275,400	280,800			698,346	1,411,146		1,411,146
研修会資料代				29,280			79,750	109,030		109,030
交通費	49,994	31,916	76,024	18,150	47,660		72,120	295,864	532,710	828,574
通信費	1,512						14,942	16,454	101,659	118,113
消耗品費							2,432	2,432	53,014	55,446
事務委託費								0	1,200,000	1,200,000
賃借料								0	177,163	177,163
会議費		45,750	30,250	27,916			64,328	168,244	1,292,511	1,460,755
渉外費	83,906	6,800		44,760				135,466	630,800	766,266
広報費							3,244,352	3,244,352	494,369	3,738,721
租税公課								0	0	0
減価償却費								0		0
雑費							21,287	21,287	97,318	118,605
その他経費計	230,452	251,110	402,734	432,658	47,660	0	4,326,127	5,690,741	4,579,544	10,270,285
経常費用計	230,452	251,110	402,734	432,658	47,660	0	4,326,127	5,690,741	4,579,544	10,270,285
当期経常増減額	230,452	247,110	384,734	324,658	47,660	0	3,176,127	4,410,741	1,138,515	3,272,226

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

財産目録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	34,283		
普通預金 かながわ信用金庫	750,919		
普通預金 横浜銀行	7,735,510		
振替口座 ゆうちょ銀行	319,899		
未収金			
広告代	90,000		
流動資産合計		8,930,611	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
ビデオカメラ	1		
固定資産合計		1	
資産合計			8,930,612
負債の部			
1. 流動負債			
未払費用			
講師謝金他	26,460		
前受金			
会費	60,000		
預り金			
源泉所得税	15,825		
流動負債合計		102,285	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			102,285
正味財産			8,828,327